

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【事業年度】	第136期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2571
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 中田 陽市
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06（6454）2571
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 中田 陽市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	29,229,747	30,453,813	31,866,157	32,218,064
経常利益 (千円)	—	1,389,560	1,433,663	1,572,932	1,554,706
当期純利益 (千円)	—	776,926	872,058	903,250	889,421
純資産額 (千円)	—	7,364,141	8,109,099	8,996,702	9,291,112
総資産額 (千円)	—	12,040,462	12,822,400	13,904,405	14,203,144
1株当たり純資産額 (円)	—	1,333.13	1,452.84	1,586.29	1,690.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	137.25	152.96	156.29	159.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	137.09	152.11	155.65	158.77
自己資本比率 (%)	—	61.2	63.2	64.7	65.4
自己資本利益率 (%)	—	11.02	11.27	10.56	9.73
株価収益率 (倍)	—	9.84	10.55	15.52	12.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	153,959	700,455	△40,543	1,095,079
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△45,520	△335,119	14,674	△48,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△161,518	△114,514	△88,768	△552,189
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,919,491	2,170,495	2,055,774	2,550,193
従業員数 (名)	—	226	230	227	239
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(67)	(75)	(82)	(86)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第133期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第132期については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	28,414,137	28,457,467	29,580,699	30,953,350	31,245,689
経常利益 (千円)	1,141,323	1,268,784	1,311,082	1,423,537	1,367,171
当期純利益 (千円)	638,813	708,055	807,359	827,824	786,249
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	806,020	810,563	844,606	898,591	898,591
発行済株式総数 (千株)	5,500	5,507	5,565	5,656	5,656
純資産額 (千円)	6,733,294	7,294,719	7,975,530	8,787,706	8,978,945
総資産額 (千円)	10,955,260	11,778,618	12,423,641	13,577,418	13,726,077
1株当たり純資産額 (円)	1,224.28	1,320.53	1,428.84	1,549.34	1,633.61
1株当たり配当額 (円)	30.00	32.00	34.00	37.00	40.00
(内、1株当たり中間配当額)	(15.00)	(16.00)	(17.00)	(18.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	113.06	124.73	141.29	142.88	140.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	124.59	140.50	142.29	140.36
自己資本比率 (%)	61.5	61.9	64.2	64.7	65.4
自己資本利益率 (%)	9.83	10.09	10.57	9.88	8.85
株価収益率 (倍)	9.73	10.82	11.42	16.97	13.67
配当性向 (%)	25.8	24.9	24.1	25.9	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	610,361	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,782	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△159,601	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,972,781	—	—	—	—
従業員数 (名)	221	212	215	212	222
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(66)	(73)	(80)	(84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第132期は関連会社を有していないため、また、第133期からは連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第133期からキャッシュ・フロー計算書に係る項目については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正6年に当時の伊藤忠商事株式会社の社長伊藤忠兵衛が、米国における自動車の普及とその将来性に着目し、日本でも普及は必至とみて米国の自動車会社と輸入契約を結ぶとともに、伊藤忠商事株式会社の関係会社として設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
大正6年	大阪市東区（現、大阪市中央区）に大阪自動車株式会社を設立。
昭和14年10月	戦時態勢の要請により、原田式織機株式会社と合併、商号を大同機械工業株式会社に変更。
昭和16年6月	東京出張所を開設。（現、東京営業所）
昭和20年9月	商号を大同興業株式会社に変更。
昭和24年10月	織機部門を営業譲渡。
昭和25年4月	商号を大同自動車興業株式会社に変更。
昭和32年3月	福岡出張所を開設。（現、福岡営業所）
昭和39年1月	新社屋完成により、本社を移転。（現、本社・近畿営業所）
昭和39年5月	札幌出張所を開設。（現、札幌営業所）
昭和41年12月	名古屋出張所を開設。（現、名古屋営業所）
昭和44年6月	広島出張所を開設。（現、広島営業所）
昭和45年8月	仙台出張所を開設。（現、仙台営業所）
昭和46年2月	ネトー自動車株式会社の営業の全部を譲受。
昭和48年3月	富山営業所を開設。
昭和48年10月	高松営業所を開設。
昭和49年11月	宇都宮営業所を開設。
昭和50年7月	沖縄営業所を開設。
昭和54年9月	米子営業所を開設。
昭和55年3月	シンガポール法人、大同オートモティブプロダクツ（PTE）リミテッドを設立。 （現、SPKシンガポール（PTE）リミテッド）※
昭和55年9月	鹿児島営業所を開設。
昭和55年10月	大阪工機部を開設。
昭和61年5月	東京工機部を開設。
平成2年4月	外車部品センターを開設。
平成2年5月	オランダ法人、大同オーバーシーズB.V.を設立。 （現、SPKヨーロッパB.V.）※
平成3年4月	米子大同自興株式会社を吸収合併。
平成4年4月	商号をSPK株式会社に変更。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	CUSTOMIZED PARTS DIV. を開設。（略称CUSPA）
平成9年8月	マレーシア法人、SPKビークルプロダクツSDN. BHD. を設立。※
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年4月	株式会社丸安商会（現・連結子会社）の全株式を取得。※
平成17年5月	タイ法人、SPKモーターパーツCO., LTD. を設立。※

（注） ※は現在、子会社であります。

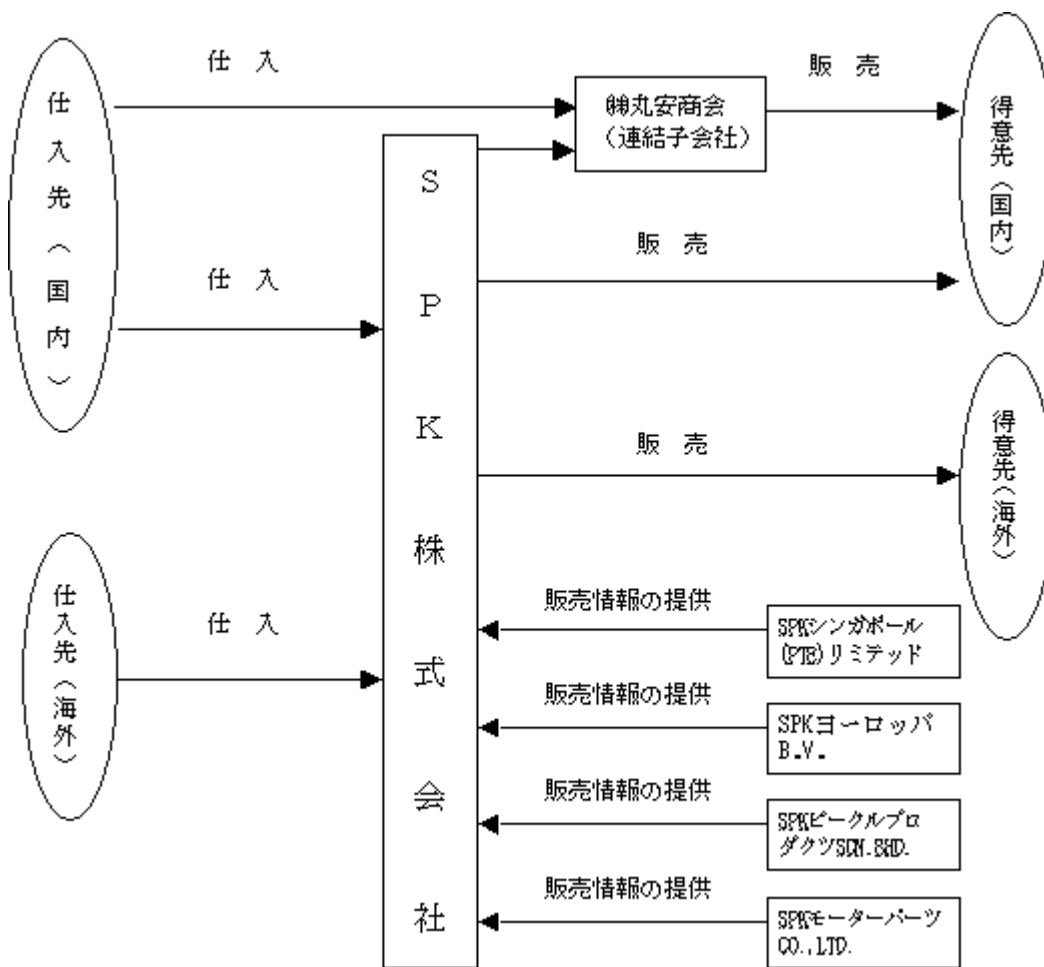
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、当企業集団は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

- (1) 国内営業部門 自動車部品・用品メーカーが生産する商品を、全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している自動車部品地域卸商、カーショップ、ホームセンター等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から、当部門に含めております。
- (2) 海外営業部門 主に日本の自動車部品メーカーが生産する商品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。関係会社として海外現地法人4社を有し、主に販売情報の提供を受けております。
- (3) 工機営業部門 自動車部品メーカーが生産する商品をパワーショベル、トラクター、フォークリフト等の建設機械・産業機械メーカーや農業機械メーカーへ、組付部品として販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株丸安商会	大阪市福島区	10,000	フォークリフト用 補修部品卸売	100.0	営業上の商品売買 取引 役員の兼任2名

(注) 1. 上記の子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2. 上記の子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門別	従業員数 (名)
国内営業部門	178 (70)
海外営業部門	33 (4)
工機営業部門	18 (9)
管理部門他	10 (3)
合計	239 (86)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
222 (84)	39.8	15.3	5,072,094

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内総生産（GDP）に占める輸出の比率が15%に近づいて過去最高となり、新興国の経済成長をはじめ世界的な景気拡大を追い風にして生産が増加基調となり、景気拡大が続きました。また、好調な企業業績を背景にして設備投資の増加基調が続き、個人消費や住宅投資も堅調に推移し、雇用も改善しました。

このように国内外共に需要が拡大していく環境下ですが、当社グループの事業基盤である国内営業の自動車補修部品市場は部品交換頻度の減少や車検の簡素化等の影響が続いており、販売競争も一段と激化しました。海外営業は海外市場における日本車の増勢を背景にして受注が堅調に推移しました。工機営業は主要納入先である建設機械・フォークリフト・農機メーカーの輸出関連を中心とした生産増加に支えられ、好調を持続しました。

このような環境下でしたが、地道な営業努力を続けると共に新商材の発掘と基幹商品の品揃えの強化をはじめ、フォークリフト補修部品の拡販に注力し、「持続する収益力」の維持に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高322億18百万円（前期比1.1%増）、経常利益15億54百万円（同1.2%減）、当期純利益8億89百万円（同1.5%減）となりました。

当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区別しております。

部門別の業績は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比（%）
国内営業部門（百万円）	17,709	17,775	99.6
海外営業部門（百万円）	10,519	10,380	101.3
工機営業部門（百万円）	3,989	3,710	107.5
連結売上高（百万円）	32,218	31,866	101.1

売上ウエイトは国内営業部門が54.9%、海外営業部門が32.7%、工機営業部門が12.4%であります。輸出比率は前期から0.1ポイント増加し、32.7%となりました。

上記のような業績になった要因を各営業ごとにご説明いたします。

（国内営業部門）

国内営業を取り巻く環境は好調な企業業績を背景にして、設備投資や個人消費が増加してきており、自動車整備の総需要は回復基調にあります。カーディーラーによる整備需要の困り込みや部品の長寿命化による交換頻度の減少などにより、国内営業部門の主要顧客基盤である專業整備業において市場の縮小傾向が続いております。また、部品の原材料である原油・金属の価格が高騰して主要部品の調達コストを押し上げる一方で、市場での価格競争が激しさを増しており、部門の採算を圧迫しました。このような環境下において基幹商品である補修部品の販売拡大や新商材の販売に集中して取り組んでまいりましたが、市場の落ち込みを完全にカバーするに至りませんでした。連結子会社の㈱丸安商会は、フォークリフト用補修部品販売が好調に推移し、売上高11億58百万円となりました。その結果、売上高は177億9百万円となり、前期比0.4%の減収となりました。

来期も補修部品業界の競争はより激しさを増すことが予想されますが、付加価値の高い基幹商品や輸入車部品の販売に全力を集中し、地道な営業活動を展開してまいります。

（海外営業部門）

海外営業は売上ウエイトの高いアジア・オセアニア地域の売上が市況の回復と共に伸び、欧州地域はロシア市場の寄与もあり、売上が大きく伸びました。一方、中近東・アフリカ地域や北米地域は市況が思わしくなく落ち込みました。中南米地域は前期に一部メーカーの鋼材値上げによる価格改定があり、その駆け込み受注の反動を受けて在庫調整が続いたため、前期を上回るできませんでした。その結果、売上高は105億19百万円となり、前期比1.3%の増収となりました。

来期は為替動向の不透明感がありますが、わが国のカーメーカーの海外生産が拡大し、全世界で日本車の保有台数が増加していくため、それぞれの地域で販売強化策を打って、一層の拡販を目指します。

（工機営業部門）

工機営業は前期に引き続き、当期も主要納入先である建設機械・フォークリフト・農機メーカー向けの輸出関連を中心とした生産増加に支えられ、売上・利益共に好調に推移しました。売上高は39億89百万円となり、前期比7.5%の増収となりました。

来期も引き続き需要は好調に推移するものと予測されますが、3年先も見据えて業界の変化にも十分対応し得る組織力強化を図り、開発営業の実践と共に一段の飛躍を目指します。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ4億94百万円増加（前連結会計年度は1億14百万円減少）し、当連結会計年度末には25億50百万円（前連結会計年度は20億55百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は10億95百万円（前連結会計年度は40百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額53百万円と法人税等の支払額7億2百万円などによる資金減少と、税金等調整前当期純利益15億53百万円、売上債権の減少額2億2百万円、仕入債務の増加額1億3百万円などによる資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は48百万円（前連結会計年度は14百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億52百万円（前連結会計年度は88百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額2億18百万円と自己株式の取得による支出3億33百万円の資金減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
国内営業部門 (千円)	14,508,814	98.2
海外営業部門 (千円)	9,744,921	100.1
工機営業部門 (千円)	3,435,500	106.9
合計 (千円)	27,689,236	99.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
国内営業部門 (千円)	17,709,241	99.6
海外営業部門 (千円)	10,519,681	101.3
工機営業部門 (千円)	3,989,141	107.5
合計 (千円)	32,218,064	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 「持続する収益力」の維持・強化

- ①最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.8%を目標にします（当期は4.45%です）。
- ②当社の企業目的は「豊かに存続する」ことです。そのためにはコーポレート・ガバナンスへの関心を高めることが第一の要件と考えております。
- ③本年のSPK創立90周年を「転機」と捉え、「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指して、全社員一丸となって新たな気持ちで挑戦します。
- ④「対話」と「報連相」を重点テーマとして、組織の活性化を図り、収益性の向上を目指します。
- ⑤あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

(2) 「高配当」の持続

- ①オーナーのみなさまへの利益還元は、当社の重要な経営課題と考えております。
- ②今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した高配当を実施することとしております。
- ③当期も3円増配し、年間40円配当をいたします。これで9期連続の増配となり、その間の増配額は25円になります。

(3) 経営の先進性の追求

- ①コーポレート・ガバナンスにどう立ち向かうかを常に考えながら経営にあたっております。
- ②経営機構につきましては、監査役型を進化させ、執行役員制を敷いております。経営責任の明確化と業務執行の効率化を遂行しております。
- ③取締役および執行役員の任期を1年とすると共に、役員退職金制度を廃止して、緊張感を持って職務にあたっております。
- ④監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス（法令遵守）経営を意識して、中堅の公認会計士と弁護士が就任しております。

(4) 基幹システムの有効活用

少数精鋭の営業体制下で収益力の向上を図るためには、データの集中管理による業務の効率化が重要な経営課題と捉えており、常に業務の効率化に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係るもの 輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成18年3月期32.6%、平成19年3月期32.7%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業部門の業績は影響を受けております。また、経済活動のグローバル化に伴い、これらの混乱は世界各地の発展途上国に連鎖的に波及することが多く、平成9年のアジアに端を発した通貨危機は翌年に中近東、アフリカ、中南米地域に波及し、同時不況が発生いたしました。このような状況が発生した場合、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

しかしながら、輸出取引の円建の原則化や為替予約等により、これらの影響を緩和することは可能であっても、すべての影響を排除するということは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態は、輸出先の政治・経済情勢や為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

2. 特有の法的規制に係るもの

自動車の登録・検査に関する規制緩和について

平成7年7月の「道路運送車両法」の改正を契機にして、自動車の検査・点検整備制度に関する規制が大幅に緩和されております。平成12年5月1日より、トラック等の初回車検が1年から2年に延長されております。規制緩和は、当社グループの経営成績にプラスおよびマイナスの影響を与えていると考えておりますが、それらの影響の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 経営成績にプラスの影響

- ①整備業務の取り扱いチャネル拡大に伴う販売先の増加
- ②車齢の長期化による部品需要の増加
- ③法定整備以外の整備増加による部品需要の増加

(2) 経営成績にマイナスの影響

- ①法定検査等の需要に支えられていた部品の売上減少
- ②補修部品業界への注目度が高まったため、新規参入による競争激化
- ③車検期間に関する規制緩和が新車販売を抑制し、後付け部品の需要が減少

3. その他

(1) 競争について

当社グループが事業を展開する自動車部品・用品の卸売市場には、国内において当社を含めて主要企業が5社存在しており、更に多数の中小業者が存在しております。当社グループは、これらの同業他社と競争の状況にあります。海外においては、現地の自動車部品・用品メーカー製品の品質向上に伴い、これらの製品を取り扱う現地企業との競争が激化しております。

また、カーメーカーによる汎用補修部品への進出およびカーショップ・ガソリンスタンド等ニューチャネルによる車両整備事業への進出等による競争の激化により、自動車補修用品の市場価格は低下傾向にあります。

これらの競争の激化による当社グループの市場シェア低下や価格競争による販売価格の下落は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車保有台数の動向による影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成8年からの10年間で、約10百万台増加しておりますが[出所：運輸省（現国土交通省）]、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.8%を目標にします（当期は4.45%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べて4億円増加（3.3%増加）しましたが、主な要因は現金及び預金の増加5億12百万円およびたな卸資産の増加53百万円と、売上債権の減少2億28百万円などであり、売上債権の減少は受取手形が3億47百万円減少したことと、売掛金が1億18百万円増加したこととあり、受取手形の減少の要因は暖冬による季節商品の売上減少とファクタリング取引移行によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1億2百万円減少（5.8%減少）しましたが、主な要因はソフトウェアの償却等による減少58百万円、のれんの償却による減少16百万円、投資有価証券の時価下落等による減少33百万円などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて43百万円増加（1.0%増加）しましたが、主な要因は仕入債務の増加1億18百万円と未払法人税等の減少42百万円などであり、

固定負債は、前連結会計年度に比べて39百万円減少（6.0%減少）しましたが、主な要因は長期未払金の減少41百万円によるもので、これは平成17年3月に制度を廃止した役員退職慰労金の支払および未払金への振替によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度に比べて2億94百万円増加（3.3%増加）しましたが、主な要因は利益剰余金の増加6億46百万円と自己株式の取得による減少3億33百万円などであり、

この結果、当連結会計年度の総資産残高は、前連結会計年度に比べて2億98百万円増加（2.1%増加）して142億3百万円となり、自己資本比率は0.7ポイント上昇して65.4%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べて3億51百万円増加（1.1%増加）し、322億18百万円となりました。

1〔業績等の概要〕に記載している要因により、国内営業部門は66百万円減少（0.4%減少）、海外営業部門は1億39百万円増加（1.3%増加）、工機営業部門は2億78百万円増加（7.5%増加）となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ30百万円減少（2.1%減少）し、14億34百万円となりました。売上総利益率は前期同様の14.2%ですが、販管費率が9.6%から9.7%に上昇したため、営業利益率は4.6%から4.5%に0.1ポイント低下しました。

経常利益は、前連結会計年度に比べて18百万円減少（1.2%減少）し、15億54百万円となりました。営業外収益として、前連結会計年度に比べて仕入割引が21百万円増加し、結果として営業外損益区分で11百万円利益を押し上げております。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて15百万円減少（1.0%減少）し、15億53百万円となりました。特別損益として、前連結会計年度に比べて移転に伴う収入が1百万円減少し、移転関連費用が3百万円減少し、結果として特別損益区分で3百万円の利益を押し上げております。

法人税等（法人税等調整額を含む）は、前連結会計年度に比べて1百万円減少（0.2%減少）し、6億64百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて13百万円減少（1.5%減少）して8億89百万円となり、自己資本利益率は0.83ポイント低下して9.73%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国経済は需要が拡大していく環境下ですが、当自動車整備補修業界は部品交換頻度の減少や競争激化による単価の下落等で総需要の成熟化が加速しております。来期も市況は依然として厳しさが続くものと思われ、付加価値の高い基幹商品や輸入車用部品の営業力強化と販路拡大に努め、地道な営業活動を展開してまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループといたしましては、あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の発掘に徹します。本年のSPK創立90周年を「転機」と捉え、社長交代を行い、「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」の実現に向けて、新たな挑戦を始めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、効率的な営業活動および業務の省力化、合理化ならびに事業所の移転のため、24,072千円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において新設された主要な設備は、国内営業部門における鹿児島営業所の移転に係る建物及び構築物8,983千円およびカスタマイズドパーツ部の開発に係る機械装置及び運搬具5,177千円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 近畿営業所 大阪工機部 (大阪市福島区)	管理部門 国内営業部門 海外営業部門 工機営業部門	統括業務施設 販売設備 販売設備 販売設備	32,230	1,459	284,854 (675.00)	130,856	11,301	460,702	96 (27)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	国内営業部門	販売設備	7,544	—	53,500 (1,266.42)	—	37	61,081	11 (2)
東京営業所 カスタマイズド パーツ部 (東京都品川区)	国内営業部門	販売設備	15,376	5,099	57,931 (597.00)	—	1,029	79,437	29 (13)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	国内営業部門	販売設備	10,734	—	53,292 (1,056.91)	—	495	64,522	13 (6)
福岡営業所 (福岡市博多区)	国内営業部門	販売設備	12,667	—	40,890 (1,096.78)	—	257	53,814	11 (4)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィス・コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	29,430	57,701
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	14,557	43,884

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱丸安商会	本社 (大阪市福島区)	国内営業部門	統括業務施設 販売設備	5,915	4,237	417	710	11,279	17 (2)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,656,900	5,656,900	東京証券取引所 市場第一部	—
計	5,656,900	5,656,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月22日定時株主総会決議 第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,665	1,587
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	78	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	166,500	158,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,803（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月23日 至 平成22年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,803 資本組入額 902	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要します。その他の細目については、当社と割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。割当対象者の相続人は新株予約権を行使できないものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

(注) 1. 行使価額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注) 2. 株式交換および株式移転時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権に係る義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社（以下「完全親会社」という。）に以下の決定方針（以下「本決定方針」という。）に基づき承継させることができるものとする。ただし、当社の発行する新株予約権に係る義務の承継に関し本決定方針に沿う記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または当社の株式移転に係る議案につき株主総会の承認を受ける場合に限るものとする。

- ① 新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類
完全親会社の普通株式とする。
- ② 新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数
株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、付与株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後付与株式数」という。）とする。
- ③ 新株予約権の行使に際して払込をすべき額
株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。
- ④ 新株予約権の権利行使期間
新株予約権の権利行使期間の開始日と株式交換または株式移転の日のいずれか遅い日から、新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。
- ⑤ 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年4月 ～平成16年3月 (注)	7,700	5,507,700	4,543	810,563	4,535	873,165
平成16年4月 ～平成17年3月 (注)	57,700	5,565,400	34,043	844,606	33,985	907,150
平成17年4月 ～平成18年3月 (注)	91,500	5,656,900	53,985	898,591	53,893	961,044

(注) 上記の増加は、新株予約権（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権）の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	35	27	112	33	2	2,487	2,696	—
所有株式数 (単元)	—	8,390	595	10,607	10,589	2	26,373	56,556	1,300
所有株式数の 割合（%）	—	14.8	1.1	18.8	18.7	0.0	46.6	100.0	—

(注) 1. 自己株式160,517株は「個人その他」に1,605単元および「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。なお、自己株式は全て当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
中嶋 功	兵庫県宝塚市	397	7.01
ユービーエスセキュリティーズエルエルシーカスタマーセグリティッドアカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	677 Washington Blvd. Stamford, Connecticut 06901 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	396	7.00
アールビーシーデクシアインベスターサービシーズトラストロンドンクライアントアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 Queen Victoria Street, London, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2-11-1)	249	4.41
S P K株式会社	大阪市福島区福島5-5-4	160	2.83
西野 義貞	大阪市城東区	135	2.38
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	135	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	123	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	122	2.16
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.12
S P K社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	117	2.07
計	—	1,957	34.59

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社123千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社122千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 160,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,495,100	54,951	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	5,656,900	—	—
総株主の議決権	—	54,951	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島 五丁目5番4号	160,500	—	160,500	2.83
計	—	160,500	—	160,500	2.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日開催の定時株主総会終結時に在任または在職する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社子会社取締役 2 (注) 当社従業員 140
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	170,100 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者および株式数

平成17年6月22日の定時株主総会において決議された付与対象者および株式数は上表のとおりであります。被付与者の退職に伴う新株予約権の返還および消却により、平成19年3月31日現在および平成19年5月31日現在の付与対象者および株式数は以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在		平成19年5月31日現在	
付与対象者	株式数(株)	付与対象者	株式数(株)
当社取締役 2名	13,000	当社取締役 2名	13,000
当社子会社取締役 2名	7,000	当社子会社取締役 2名	7,000
当社従業員 137名	146,500	当社従業員 133名	138,700

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月22日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月23日～平成19年3月31日)	160,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	160,000	333,322,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	116,677,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	25.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	25.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20	43,600
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	160,517	—	160,517	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と中長期的な視点にたったの今後の事業展開に必要な内部留保を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。すでに、平成18年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり20円とあわせまして、年間配当金は1株当たり40円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年10月20日 取締役会決議	111,351	20
平成19年4月20日 取締役会決議	109,927	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,275	1,380	1,680	2,690	2,470
最低(円)	※ 850	1,060	1,305	1,585	1,849

(注) 最高・最低株価は、平成15年3月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、事業年度別最高・最低株価のうち、※は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,145	2,040	2,095	2,005	2,035	2,005
最低(円)	1,955	1,849	1,905	1,903	1,910	1,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	中嶋 功	昭和14年12月20日生	昭和38年3月 当社入社 昭和58年6月 国内本部副本部長 昭和60年7月 取締役就任 昭和63年8月 常務取締役 平成2年6月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役(現任) 平成15年6月 社長執行役員 平成16年4月 会長(現任)	(注)2	397
代表取締役	社長執行役員	轟 富和	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 丸紅(株)入社 平成18年4月 当社入社 専務執行役員就任 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 代表取締役(現任) 社長執行役員(現任)	(注)2	10
取締役	専務執行役員 海外営業本部長	砂川 裕伸	昭和21年10月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成2年4月 海外営業本部第三営業部サブマネジャー 平成10年4月 海外営業本部アジアオセアニア営業部マネジャー 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成13年4月 海外営業本部長(現任) 平成15年6月 常務執行役員 平成19年4月 専務執行役員(現任)	(注)2	18
取締役	常務執行役員 管理本部長	中田 陽市	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成7年3月 当社入社 平成12年6月 常勤監査役就任 平成14年4月 執行役員就任 平成14年6月 管理本部長(現任) 平成19年4月 常務執行役員(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	10
常勤監査役		井上 浩一	昭和19年9月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年4月 海外第一営業部サブマネジャー 平成7年4月 管理本部総務部マネジャー 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人入所 (現 新日本監査法人) 平成元年3月 公認会計士登録 平成8年11月 税理士登録 平成9年3月 太田昭和監査法人退職 平成9年4月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所代表社員(現任)	(注)3	0
監査役		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月 弁護士登録 平成6年4月 中央総合法律事務所入所 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計						445

- (注) 1. 監査役 榎卓生氏および中務尚子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成16年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。
取締役と兼務していない執行役員は4名で、以下のとおりであります。

職名	氏名	生年月日	略歴
常務執行役員 国内営業本部長	松村 秀樹	昭和27年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 昭和61年4月 沖縄営業所長 平成3年4月 鹿児島営業所長 平成7年4月 福岡営業所長 平成18年4月 国内営業本部長(現任) 平成18年4月 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員(現任)
常務執行役員 工機営業本部長	赤穂 伸也	昭和27年2月20日生	平成14年3月 当社入社 平成14年3月 海外営業本部副本部長 平成16年4月 工機営業本部長(現任) 平成16年4月 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員(現任)
執行役員 国内営業副本部長兼 商品部長	沖 恭一郎	昭和34年9月22日生	平成14年5月 当社入社 平成14年5月 営業戦略室長 平成16年4月 商品部長(現任) 平成16年4月 執行役員就任(現任) 平成19年4月 国内営業副本部長(現任)
執行役員 東京営業所長兼 カスタマイズドパーツ部長	三原 将典	昭和30年12月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年3月 カスタマイズドパーツ部長(現任) 平成14年4月 執行役員就任(現任) 平成17年8月 東京営業所長(現任)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営目的は「豊かに永続すること」です。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業に違法行為をさせない「コンプライアンス」と競争力のある企業を育成するための「経営の効率性」をチェックすることであるとと考えております。その原則はa. 長期にわたり株主利益の最大化を図る、b. 執行と監督は分離する、c. 経営の透明性を高めることです。したがって、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス重視に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

当社の経営機構については、「監査役型」を進化させ、執行役員制を敷いております。執行役員制により経営責任の明確化と業務執行の効率化を遂行するとともに、監査役による監査機能の実効性を高めております。

役員構成は取締役4名、執行役員8名（内3名は取締役兼務）、監査役3名であります（平成19年3月31日現在）。取締役の任期は1年、定数は6名以内とする旨定款に定めております。取締役・執行役員（9名）の平均年齢は57.6歳であります。社外監査役は過半数の2名であります。かつ、コンプライアンス経営を意識して中堅の公認会計士と弁護士が就任しております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、職務権限規程等の諸規程に基づき、管理部門が各種決済案件を事前審議するとともに、各事業部と連携を取りつつ、当社の業務の執行状況をモニタリングし、必要に応じて改善を指示する等具体的な助言や指導を行う体制をとっております。

③内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が設置されており、人員は1名です。内部監査による業務監査を通じ、法令遵守・リスクマネジメント業務の効率的な遂行状況等を監査し、指摘・改善指導および役員への報告等を行なっております。監査役監査については、常勤監査役が中心になり、実施しております。取締役会に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について重点的に監査を実施しております。

④会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本監査法人を選任しております。年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、監査業務が期末・期初に偏ることのないよう連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
岡本 高郎	新日本監査法人
佐藤 陽子	新日本監査法人
藤田 立雄	新日本監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3. 上記3名の公認会計士に加え、その補助者として6名の公認会計士と8名の会計士補等がおり、合計17名が会計監査業務に携わっております。

⑤社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役3名のうち2名であります。

なお、当社の社外監査役と当社に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係わるすべてのリスクを適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するために諸規程を整備し、全社員の法令遵守の精神を浸透させ、問題点の発生を防止しております。重要な事項については、取締役会・執行役員会で報告を行い、監視・監督を励行しております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬は平成18年6月21日開催の第135回定時株主総会で決議された取締役報酬限度額200百万円（年額）、監査役報酬限度額24百万円（年額）に基づき、当事業年度において取締役に総額112,010千円、監査役に総額11,520千円（うち社外監査役4,800千円）を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13,000千円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,086,340		2,598,783	
2. 受取手形及び売掛金	※6	7,341,668		7,113,202	
3. たな卸資産		2,277,646		2,330,652	
4. 繰延税金資産		170,737		150,785	
5. その他		266,958		349,669	
6. 貸倒引当金		△12,067		△11,005	
流動資産合計		12,131,283	87.2	12,532,087	88.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		634,600		641,637	
減価償却累計額		522,050	112,550	529,294	112,343
(2) 機械装置及び運搬具		25,796		30,043	
減価償却累計額		16,610	9,186	18,973	11,069
(3) 土地			619,325		619,325
(4) その他		102,956		100,648	
減価償却累計額		83,325	19,630	82,372	18,276
有形固定資産合計			760,692		761,015
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			32,247		—
(2) のれん			—		16,123
(3) ソフトウェア			189,853		131,273
(4) その他			10,128		10,128
無形固定資産合計			232,229		157,525
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		438,684		404,875
(2) 繰延税金資産			135,392		134,733
(3) その他	※1		208,387		215,660
(4) 貸倒引当金			△2,264		△2,752
投資その他の資産合計			780,200	5.6	752,517
固定資産合計			1,773,122	12.8	1,671,057
資産合計			13,904,405	100.0	14,203,144

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2, 6	3,188,921		3,307,509	
2. 未払法人税等		365,708		322,850	
3. その他		700,082		668,101	
流動負債合計		4,254,712	30.6	4,298,461	30.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		485,086		491,284	
2. 預り保証金		42,301		37,832	
3. 長期未払金		125,603		84,454	
固定負債合計		652,991	4.7	613,570	4.3
負債合計		4,907,703	35.3	4,912,031	34.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	898,591	6.5	—	—
II 資本剰余金		961,044	6.9	—	—
III 利益剰余金		6,969,296	50.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		168,405	1.2	—	—
V 自己株式	※5	△634	△0.0	—	—
資本合計		8,996,702	64.7	—	—
負債及び資本合計		13,904,405	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	898,591	6.3
2. 資本剰余金		—	—	961,044	6.8
3. 利益剰余金		—	—	7,615,894	53.6
4. 自己株式		—	—	△333,999	△2.3
株主資本合計		—	—	9,141,529	64.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	148,780	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	802	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	149,583	1.0
純資産合計		—	—	9,291,112	65.4
負債純資産合計		—	—	14,203,144	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		31,866,157	100.0		32,218,064	100.0	
II 売上原価			27,337,095	85.8		27,636,230	85.8	
売上総利益			4,529,061	14.2		4,581,834	14.2	
III 販売費及び一般管理費			3,064,113	9.6		3,147,051	9.7	
営業利益			1,464,948	4.6		1,434,783	4.5	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1,654			2,332		
2. 受取配当金			3,466			3,785		
3. 仕入割引			138,976			160,728		
4. その他			27,916	172,014	0.5	29,202	196,049	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息		135			162			
2. 売上割引		55,645			65,509			
3. その他		8,249	64,030	0.2	10,453	76,126	0.2	
経常利益			1,572,932	4.9		1,554,706	4.8	
VI 特別利益								
1. 取用による補償金収入		11,364			—			
2. 移転関連収入		—			10,000			
3. 貸倒引当金戻入益		4,545			—			
4. 投資有価証券売却益		—			2,574			
5. 固定資産売却益	※2	78	15,988	0.1	50	12,625	0.0	
VII 特別損失								
1. 移転関係費用		16,332			12,887			
2. 固定資産除売却損	※3	2,164			597			
3. 減損損失	※4	1,558	20,055	0.1	—	13,485	0.0	
税金等調整前当期純利益			1,568,864	4.9		1,553,846	4.8	
法人税、住民税及び事業税		618,879			630,734			
法人税等調整額		46,735	665,614	2.1	33,690	664,425	2.0	
当期純利益			903,250	2.8		889,421	2.8	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			907,150
II 資本剰余金増加高 ストックオプション行 使による新株式の発行		53,893	53,893
III 資本剰余金期末残高			961,044
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,286,466
II 利益剰余金増加高 当期純利益		903,250	903,250
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		196,420	
2. 役員賞与		24,000	220,420
IV 利益剰余金期末残高			6,969,296

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	898,591	961,044	6,969,296	△634	8,828,296
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△107,471		△107,471
剰余金の配当			△111,351		△111,351
役員賞与（注）			△24,000		△24,000
当期純利益			889,421		889,421
自己株式の取得				△333,365	△333,365
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	646,598	△333,365	313,232
平成19年3月31日残高（千円）	898,591	961,044	7,615,894	△333,999	9,141,529

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	168,405	—	168,405	8,996,702
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△107,471
剰余金の配当				△111,351
役員賞与（注）				△24,000
当期純利益				889,421
自己株式の取得				△333,365
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△19,624	802	△18,821	△18,821
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△19,624	802	△18,821	294,410
平成19年3月31日残高（千円）	148,780	802	149,583	9,291,112

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,568,864	1,553,846
2. 減価償却費		76,490	80,973
3. 減損損失		1,558	—
4. 長期前払費用償却		919	1,500
5. 連結調整勘定償却額		16,123	—
6. のれん償却額		—	16,123
7. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△27,350	△573
8. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△30,813	6,197
9. 受取利息及び受取配当金		△5,121	△6,118
10. 支払利息		135	162
11. 為替差損益(差益:△)		84	37
12. 投資有価証券売却益		—	△2,574
13. 有形固定資産除売却損		1,444	597
14. 有形固定資産売却益		△78	△50
15. 無形固定資産売却損		719	—
16. 売上債権の増減額(増加:△)		△735,266	202,569
17. たな卸資産の増減額(増加:△)		△377,767	△53,005
18. 仕入債務の増減額(減少:△)		172,443	103,990
19. 未収消費税等の増減額(増加:△)		△22,491	△6,238
20. 未払消費税等の増減額(減少:△)		△795	1,120
21. 役員賞与の支払額		△24,000	△24,000
22. その他		△80,907	△82,740
小計		534,193	1,791,817
23. 利息及び配当金の受取額		5,121	6,118
24. 利息の支払額		△135	△162
25. 法人税等の支払額		△579,722	△702,693
営業活動によるキャッシュ・フロー		△40,543	1,095,079

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△18,022	△559,139
2. 定期預金の払戻による収入		63,634	541,115
3. 子会社株式の取得による支出		△2,700	—
4. 投資有価証券の売却による収入		—	3,121
5. 有形固定資産の取得による支出		△38,815	△24,202
6. 有形固定資産の売却による収入		2,399	809
7. 無形固定資産の取得による支出		△8,070	△1,791
8. 無形固定資産の売却による収入		281	—
9. 貸付による支出		△5,254	△9,187
10. 貸付金の回収による収入		3,619	2,746
11. その他		17,601	△1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,674	△48,433
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額		△196,420	△218,823
2. 株式の発行による収入		107,878	—
3. 自己株式の取得による支出		△225	△333,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		△88,768	△552,189
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△84	△37
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△114,720	494,419
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,170,495	2,055,774
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,055,774	2,550,193

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社丸安商会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SPKシンガポール(PTE)リミテッド SPKヨーロッパB.V. SPKビークルプロダクツSDN.BHD. SPKモーターパーツCO.,LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(SPKシンガポール(PTE)リミテッド、SPKヨーロッパB.V.、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.、SPKモーターパーツCO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② たな卸資産 国内向商品 総平均法による原価法 海外向商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成17年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月の株主総会で廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することが決議されました。 なお、役員退職慰労金支給予定額125,603千円は、長期未払金に計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,558千円減少しております。 なお、当連結会計年度に発生した減損損失の対象となった電話加入権については、平成17年11月に全て売却しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,290,309千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産の その他(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円) 9,839</td> </tr> </table>	投資その他の資産の その他(株式)	(千円) 9,839	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産の その他(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円) 9,839</td> </tr> </table>	投資その他の資産の その他(株式)	(千円) 9,839								
投資その他の資産の その他(株式)	(千円) 9,839												
投資その他の資産の その他(株式)	(千円) 9,839												
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,487</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 買掛金</td> <td style="text-align: right;">132,016</td> </tr> </table>		(千円)	投資有価証券	57,487	上記に対応する債務 買掛金	132,016	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,565</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 買掛金</td> <td style="text-align: right;">134,588</td> </tr> </table>		(千円)	投資有価証券	48,565	上記に対応する債務 買掛金	134,588
	(千円)												
投資有価証券	57,487												
上記に対応する債務 買掛金	132,016												
	(千円)												
投資有価証券	48,565												
上記に対応する債務 買掛金	134,588												
<p>3. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">146,931</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">585,476</td> </tr> </table>		(千円)	輸出手形割引高	146,931	受取手形裏書譲渡高	585,476	<p>3. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">246,203</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">569,790</td> </tr> </table>		(千円)	輸出手形割引高	246,203	受取手形裏書譲渡高	569,790
	(千円)												
輸出手形割引高	146,931												
受取手形裏書譲渡高	585,476												
	(千円)												
輸出手形割引高	246,203												
受取手形裏書譲渡高	569,790												
<p>※4. 発行済株式総数 普通株式 5,656千株</p>	<p>※4. _____</p>												
<p>※5. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式497株であります。</p>	<p>※5. _____</p>												
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">429,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">66,238千円</td> </tr> </table>	受取手形	429,218千円	支払手形	66,238千円								
受取手形	429,218千円												
支払手形	66,238千円												
<p>7. _____</p>	<p>7. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">69,300千円(881千S\$)</td> </tr> </table>	保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド		金額	69,300千円(881千S\$)								
保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド													
金額	69,300千円(881千S\$)												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,017,242</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">428,040</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">322,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,145</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,511</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">16,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>器具備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業別管理会計区分を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。そのうち、時価が著しく下落している遊休資産の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,558千円(電話加入権)を特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、取引事例価格を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>		(千円)	給与手当	1,017,242	荷造運搬費	428,040	賞与	322,900	減価償却費	76,145	退職給付費用	31,511	連結調整勘定償却	16,123		(千円)	機械装置及び運搬具	78		(千円)	機械装置及び運搬具売却損	263	電話加入権売却損	719	器具備品等除却損	547	建物及び構築物除却損	522	機械装置及び運搬具除却損	111	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,078,314</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">443,725</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">276,047</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,667</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,216</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">16,123</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>器具備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p>		(千円)	給与手当	1,078,314	荷造運搬費	443,725	賞与	276,047	減価償却費	80,667	退職給付費用	35,216	のれん償却額	16,123	貸倒引当金繰入額	94		(千円)	機械装置及び運搬具	50		(千円)	機械装置及び運搬具売却損	87	建物及び構築物除却損	231	器具備品等除却損	278
	(千円)																																																										
給与手当	1,017,242																																																										
荷造運搬費	428,040																																																										
賞与	322,900																																																										
減価償却費	76,145																																																										
退職給付費用	31,511																																																										
連結調整勘定償却	16,123																																																										
	(千円)																																																										
機械装置及び運搬具	78																																																										
	(千円)																																																										
機械装置及び運搬具売却損	263																																																										
電話加入権売却損	719																																																										
器具備品等除却損	547																																																										
建物及び構築物除却損	522																																																										
機械装置及び運搬具除却損	111																																																										
	(千円)																																																										
給与手当	1,078,314																																																										
荷造運搬費	443,725																																																										
賞与	276,047																																																										
減価償却費	80,667																																																										
退職給付費用	35,216																																																										
のれん償却額	16,123																																																										
貸倒引当金繰入額	94																																																										
	(千円)																																																										
機械装置及び運搬具	50																																																										
	(千円)																																																										
機械装置及び運搬具売却損	87																																																										
建物及び構築物除却損	231																																																										
器具備品等除却損	278																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,656,900	—	—	5,656,900
合計	5,656,900	—	—	5,656,900
自己株式				
普通株式(注)	497	160,020	—	160,517
合計	497	160,020	—	160,517

(注) 普通株式の自己株式の増加 160,020株は、市場買付による増加 160,000株及び単元未満株式の買取りによる増加 20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	107,471	19	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	111,351	20	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	109,927	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,086,340	現金及び預金勘定 2,598,783
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,565	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △48,589
現金及び現金同等物 2,055,774	現金及び現金同等物 2,550,193

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>142,428</td> <td>61,721</td> <td>80,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,230</td> <td>37,505</td> <td>24,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,658</td> <td>99,226</td> <td>105,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	142,428	61,721	80,707	ソフトウェア	62,230	37,505	24,725	合計	204,658	99,226	105,432	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>147,432</td> <td>84,321</td> <td>63,111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,514</td> <td>20,326</td> <td>41,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,947</td> <td>104,647</td> <td>104,299</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	147,432	84,321	63,111	ソフトウェア	61,514	20,326	41,187	合計	208,947	104,647	104,299
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産(その他)	142,428	61,721	80,707																														
ソフトウェア	62,230	37,505	24,725																														
合計	204,658	99,226	105,432																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産(その他)	147,432	84,321	63,111																														
ソフトウェア	61,514	20,326	41,187																														
合計	208,947	104,647	104,299																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																
1年内 37,418	1年内 38,502																																
1年超 70,851	1年超 68,435																																
合計 108,270	合計 106,938																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)																																
支払リース料 42,341	支払リース料 41,732																																
減価償却費相当額 39,775	減価償却費相当額 39,724																																
支払利息相当額 2,398	支払利息相当額 2,235																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	52,102	337,534	285,432	51,555	303,725	252,170
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	52,102	337,534	285,432	51,555	303,725	252,170
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	52,102	337,534	285,432	51,555	303,725	252,170

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
—	—	—	3,121	2,574	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	101,150	101,150

4. 有価証券の減損処理

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。	同左

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、包括的な先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建輸出入取引に係る受発注状況を踏まえ、必要な範囲内で先物為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引に係る市場リスクは、為替相場の変動によるものであります。また、当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役会において先物為替予約取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めており、先物為替予約取引の実行は海外営業本部及び国内営業本部が行っております。また、先物為替予約取引の結果は、毎月取締役会に報告され、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。 (注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を併用しております。なお、適格退職年金制度は昭和39年12月より従業員の退職金の一部（40%相当）につき採用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	686,839	707,655
(2) 年金資産 (千円)	△201,752	△216,371
(3) 退職給付引当金 (千円)	485,086	491,284

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と適格退職年金制度に係る責任準備金の額の合計額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	31,511	35,216
勤務費用 (千円)	31,511	35,216

4. 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社子会社取締役 2名 当社従業員 140名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 170,100株
付与日	平成17年9月1日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成17年9月1日から平成19年6月22日まで
権利行使期間	平成19年6月23日から平成22年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	170,100
付与	—
失効	3,600
権利確定	—
未確定残	166,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,803
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 48,417</p> <p>未払賞与否認 65,649</p> <p>未払事業税否認 23,981</p> <p>その他 32,688</p> <p>繰延税金資産合計 <u>170,737</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 821</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 198,730</p> <p>未払役員退職慰労金否認 51,497</p> <p>その他 1,371</p> <p>繰延税金資産合計 <u>252,420</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 <u>△117,027</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△117,027</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>135,392</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 32,672</p> <p>未払賞与否認 60,263</p> <p>未払事業税否認 25,985</p> <p>その他 32,421</p> <p>繰延税金資産合計 <u>151,343</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 <u>△558</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△558</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>150,785</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 931</p> <p>退職給付引当金否認 201,296</p> <p>未払役員退職慰労金否認 34,626</p> <p>その他 1,268</p> <p>繰延税金資産合計 <u>238,123</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 <u>△103,389</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△103,389</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>134,733</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）および当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,337,959	3,209,838	2,832,367	10,380,165
II 連結売上高（千円）	—	—	—	31,866,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	10.1	8.9	32.6

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾
(2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
(3) その他の地域……中東、アフリカ、欧州および北米地域
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,625,811	3,040,394	2,853,475	10,519,681
II 連結売上高（千円）	—	—	—	32,218,064
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	9.4	8.9	32.7

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾
(2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
(3) その他の地域……中東、アフリカ、欧州および北米地域
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）
役員	轟 富和	—	—	当社取締役 兼専務執行役員	（被所有） 直接 0.2

関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任等	事業上の関係				
—	—	資金の貸付	—	投資その他の資産（その他）	3,955
		利息の受取	47	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 轟富和氏との取引については、平成18年6月21日に当社取締役に就任したため、同日以降の取引を記載の対象としております。なお、同氏は平成19年4月1日に当社代表取締役兼社長執行役員に就任しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,586円29銭	1株当たり純資産額	1,690円40銭
1株当たり当期純利益金額	156円29銭	1株当たり当期純利益金額	159円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	155円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	903,250	889,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(24,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	879,250	889,421
期中平均株式数(千株)	5,625	5,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	23
(うち新株予約権)	(23)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,840,033		2,184,062
2. 受取手形	※2, 6		3,561,401		3,216,168
3. 売掛金	※2		3,588,194		3,692,788
4. 商品			2,218,709		2,267,886
5. 前渡金			36,618		51,216
6. 前払費用			652		653
7. 繰延税金資産			164,192		133,410
8. 未収入金			124,041		214,269
9. 未収消費税等			72,780		79,019
10. その他			1,739		3,527
11. 貸倒引当金			△9,365		△8,499
流動資産合計			11,599,000	85.4	11,834,504
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		613,859		618,210	
減価償却累計額		509,484	104,374	515,338	102,871
(2) 構築物		15,576		15,576	
減価償却累計額		11,590	3,985	12,020	3,555
(3) 車両及び運搬具		16,898		21,084	
減価償却累計額		12,506	4,392	14,252	6,832
(4) 工具・器具及び備品		102,090		99,221	
減価償却累計額		82,677	19,412	81,654	17,566
(5) 土地			619,325		619,325
有形固定資産合計			751,491	5.5	750,152
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			189,621		130,856
(2) 電話加入権			9,760		9,760
無形固定資産合計			199,381	1.5	140,616

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	438,684		404,875	
(2) 関係会社株式		269,839		269,839	
(3) 出資金		13,390		13,390	
(4) 従業員長期貸付金		7,410		8,106	
(5) 役員長期貸付金		—		3,955	
(6) 関係会社長期貸付金		—		2,075	
(7) 破産債権・再生債 権・更生債権その他 これらに準ずる債権		502		930	
(8) 長期前払費用		2,768		3,117	
(9) 繰延税金資産		134,690		134,048	
(10) 差入保証金		155,653		156,299	
(11) 保険積立金		2,066		2,117	
(12) その他		4,800		4,800	
(13) 貸倒引当金		△2,261		△2,752	
投資その他の資産合計		1,027,545	7.6	1,000,804	7.3
固定資産合計		1,978,418	14.6	1,891,572	13.8
資産合計		13,577,418	100.0	13,726,077	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	518,934		498,743	
2. 買掛金	※1	2,605,678		2,756,203	
3. 未払金		303,375		324,550	
4. 未払費用		182,737		170,629	
5. 未払法人税等		365,673		236,603	
6. 前受金		110,724		85,168	
7. 預り金		44,944		57,201	
8. その他		6,742		6,448	
流動負債合計		4,138,811	30.5	4,135,548	30.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		482,996		489,297	
2. 預かり保証金		42,301		37,832	
3. 長期未払金		125,603		84,454	
固定負債合計		650,900	4.8	611,583	4.5
負債合計		4,789,711	35.3	4,747,131	34.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		898,591	6.6	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		961,044			—
資本剰余金合計			961,044	7.1	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		136,657			—
2. 任意積立金					—
別途積立金		5,730,000			—
3. 当期末処分利益		893,642			—
利益剰余金合計			6,760,300	49.8	—
IV その他有価証券評価差額 金			168,405	1.2	—
V 自己株式	※5		△634	△0.0	—
資本合計			8,787,706	64.7	—
負債及び資本合計			13,577,418	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	898,591
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			961,044
資本剰余金合計			—	—	961,044
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—			136,657
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—			6,330,000
繰越利益剰余金		—			837,068
利益剰余金合計			—	—	7,303,726
4. 自己株式			—	—	△333,999
株主資本合計			—	—	8,829,361
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	148,780
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	802
評価・換算差額等合計			—	—	149,583
純資産合計			—	—	8,978,945
負債純資産合計			—	—	13,226,077

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			30,953,350	100.0		31,245,689	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,857,310			2,218,709		
2. 当期商品仕入高		27,179,200			27,142,195		
合計		29,036,511			29,360,904		
3. 期末商品たな卸高		2,218,709	26,817,801	86.6	2,267,886	27,093,018	86.7
売上総利益			4,135,549	13.4		4,152,670	13.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		394,064			407,706		
2. 広告宣伝費		24,233			21,605		
3. 旅費交通費		184,582			198,702		
4. 通信費		57,310			59,719		
5. 交際費		13,623			15,108		
6. 賃借料		215,303			226,073		
7. 貸倒引当金繰入額		—			293		
8. 役員報酬		106,950			123,530		
9. 給料手当		937,593			989,231		
10. 賞与		298,997			251,322		
11. 退職給付費用		29,448			32,746		
12. 法定福利費		187,846			193,116		
13. 福利厚生費		53,626			53,434		
14. 水道光熱費		24,469			23,602		
15. 消耗品費		55,023			44,143		
16. 租税公課		41,269			40,928		
17. 減価償却費		72,277			77,748		
18. その他		112,136	2,808,756	9.1	146,025	2,905,038	9.3
営業利益			1,326,793	4.3		1,247,631	4.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,609			2,095		
2. 受取配当金		3,466			3,785		
3. 仕入割引		138,976			160,728		
4. その他		16,721	160,773	0.5	28,265	194,875	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		135		162	
2. 売上割引		55,645		65,509	
3. その他		8,248	64,029	9,664	75,336
経常利益			1,423,537		1,367,171
VI 特別利益					
1. 収用による補償金収入		11,364		—	
2. 移転関連収入		—		10,000	
3. 貸倒引当金戻入益		4,408		—	
4. 固定資産売却益	※1	—		50	
5. 投資有価証券売却益		—	15,773	2,574	12,625
VII 特別損失					
1. 移転関連費用		5,472		12,887	
2. 固定資産除却損	※2	793		509	
3. 固定資産売却損	※3	863		—	
4. 減損損失	※4	1,558	8,687	—	13,397
税引前当期純利益			1,430,623		1,366,398
法人税、住民税及び事業税		617,006		535,645	
法人税等調整額		△14,207	602,799	44,504	580,149
当期純利益			827,824		786,249
前期繰越利益			167,633		—
中間配当額			101,815		—
当期未処分利益			893,642		—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			893,642
II 利益処分量			
1. 配当金		107,471	
2. 取締役賞与金		24,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		600,000	731,471
III 次期繰越利益			162,170

(注) 前事業年度については平成17年12月1日に101,815千円(1株当たり18円)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	898,591	961,044	136,657	5,730,000	893,642	6,760,300	△634	8,619,301	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					△107,471	△107,471		△107,471	
剰余金の配当					△111,351	△111,351		△111,351	
役員賞与（注）					△24,000	△24,000		△24,000	
当期純利益					786,249	786,249		786,249	
自己株式の取得							△333,365	△333,365	
剰余金の内訳科目間 の振替（注）				600,000	△600,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	600,000	△56,573	543,426	△333,365	210,060	
平成19年3月31日 残高（千円）	898,591	961,044	136,657	6,330,000	837,068	7,303,726	△333,999	8,829,361	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	168,405	—	168,405	8,787,706
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△107,471
剰余金の配当				△111,351
役員賞与（注）				△24,000
当期純利益				786,249
自己株式の取得				△333,365
剰余金の内訳科目間 の振替（注）				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△19,624	802	△18,821	△18,821
事業年度中の変動額合計（千円）	△19,624	802	△18,821	191,238
平成19年3月31日 残高（千円）	148,780	802	149,583	8,978,945

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (1) 国内向商品 総平均法による原価法 (2) 海外向商品 個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具・器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具・器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月の株主総会で廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することが決議されました。</p> <p>なお、役員退職慰労金支給予定額125,603千円は、長期未払金に計上しております。</p>	<p>(3) _____</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,558千円減少しております。 なお、当期に発生した減損損失の対象となった電話加入権については、平成17年11月に全て売却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,978,142千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券 57,487 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 132,016</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券 48,565 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 134,588</p>
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 40,626千円 売掛金 162,268千円</p>
<p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>3. 輸出手形割引高 146,931 受取手形裏書譲渡高 492,820</p>	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>3. 輸出手形割引高 246,203 受取手形裏書譲渡高 486,035</p>
<p>※4. 授権株式数 普通株式 22,000千株 発行済株式総数 普通株式 5,656千株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>※4. _____</p>
<p>※5. 自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式497株であります。</p>	<p>※5. _____</p>
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 412,948千円 支払手形 66,238千円</p>
<p>7. _____</p>	<p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 69,300千円(881千\$)</p>
<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は168,405千円であります。</p>	<p>8. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. _____	※1. 固定資産売却益 車両及び運搬具 50
※2. 固定資産除却損 建物 176 車両及び運搬具 111 工具・器具及び備品 505	※2. 固定資産除却損 建物 231 工具・器具及び備品 278
※3. 固定資産売却損 車両及び運搬具 143 電話加入権 719	※3. _____
※4. 減損損失 当社は、事業別管理会計区分を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。 そのうち、時価が著しく下落している遊休資産の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,558千円（電話加入権）を特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、取引事例価格を基準とした正味売却価額により算定しております。	※4. _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	497	160,020	-	160,517
合計	497	160,020	-	160,517

(注) 普通株式の自己株式の増加160,020株は、市場買付による増加160,000株及び単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>142,428</td> <td>61,721</td> <td>80,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,230</td> <td>37,505</td> <td>24,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,658</td> <td>99,226</td> <td>105,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	142,428	61,721	80,707	ソフトウェア	62,230	37,505	24,725	合計	204,658	99,226	105,432	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>137,320</td> <td>79,602</td> <td>57,718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,514</td> <td>20,326</td> <td>41,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,835</td> <td>99,928</td> <td>98,906</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	137,320	79,602	57,718	ソフトウェア	61,514	20,326	41,187	合計	198,835	99,928	98,906
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	142,428	61,721	80,707																														
ソフトウェア	62,230	37,505	24,725																														
合計	204,658	99,226	105,432																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	137,320	79,602	57,718																														
ソフトウェア	61,514	20,326	41,187																														
合計	198,835	99,928	98,906																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
(千円)	(千円)																																
1年内 37,418	1年内 36,463																																
1年超 70,851	1年超 64,916																																
合計 108,270	合計 101,380																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
(千円)	(千円)																																
支払リース料 42,341	支払リース料 39,572																																
減価償却費相当額 39,775	減価償却費相当額 37,701																																
支払利息相当額 2,398	支払利息相当額 2,061																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43,460</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">62,320</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,695</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">164,192</td> </tr> <tr> <td> (固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">198,028</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">51,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">251,718</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△117,027</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△117,027</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134,690</td> </tr> </table>	(流動資産)	(千円)	繰延税金資産		棚卸資産評価損否認	43,460	未払賞与否認	62,320	未払事業税否認	26,717	その他	31,695	繰延税金資産合計	164,192	 (固定資産)		繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	821	退職給付引当金損金算入限度超過額	198,028	未払役員退職慰労金否認	51,497	その他	1,371	繰延税金資産合計	251,718	 繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△117,027	繰延税金負債合計	△117,027	繰延税金資産の純額	134,690	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">26,240</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">57,209</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,968</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△558</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△558</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,410</td> </tr> <tr> <td> (固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">200,611</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">34,626</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">237,438</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△103,389</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△103,389</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134,048</td> </tr> </table>	(流動資産)	(千円)	繰延税金資産		棚卸資産評価損否認	26,240	未払賞与否認	57,209	未払事業税否認	18,282	その他	32,236	繰延税金資産合計	133,968	 繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△558	繰延税金負債合計	△558	繰延税金資産の純額	133,410	 (固定資産)		繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	931	退職給付引当金否認	200,611	未払役員退職慰労金否認	34,626	その他	1,268	繰延税金資産合計	237,438	 繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△103,389	繰延税金負債合計	△103,389	繰延税金資産の純額	134,048
(流動資産)	(千円)																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
棚卸資産評価損否認	43,460																																																																																
未払賞与否認	62,320																																																																																
未払事業税否認	26,717																																																																																
その他	31,695																																																																																
繰延税金資産合計	164,192																																																																																
 (固定資産)																																																																																	
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	821																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	198,028																																																																																
未払役員退職慰労金否認	51,497																																																																																
その他	1,371																																																																																
繰延税金資産合計	251,718																																																																																
 繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額	△117,027																																																																																
繰延税金負債合計	△117,027																																																																																
繰延税金資産の純額	134,690																																																																																
(流動資産)	(千円)																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
棚卸資産評価損否認	26,240																																																																																
未払賞与否認	57,209																																																																																
未払事業税否認	18,282																																																																																
その他	32,236																																																																																
繰延税金資産合計	133,968																																																																																
 繰延税金負債																																																																																	
繰延ヘッジ損益	△558																																																																																
繰延税金負債合計	△558																																																																																
繰延税金資産の純額	133,410																																																																																
 (固定資産)																																																																																	
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	931																																																																																
退職給付引当金否認	200,611																																																																																
未払役員退職慰労金否認	34,626																																																																																
その他	1,268																																																																																
繰延税金資産合計	237,438																																																																																
 繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額	△103,389																																																																																
繰延税金負債合計	△103,389																																																																																
繰延税金資産の純額	134,048																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,549円34銭	1株当たり純資産額	1,633円61銭
1株当たり当期純利益金額	142円88銭	1株当たり当期純利益金額	140円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	142円29銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	140円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	827,824	786,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(24,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	803,824	786,249
期中平均株式数(千株)	5,625	5,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	23
(うち新株予約権)	(23)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		関西運輸倉庫(株)	196,000	98,000
(株)エクセディ	26,100	87,696		
(株)タダノ	31,950	44,666		
スタンレー電気(株)	16,352	39,163		
(株)今仙電機製作所	31,000	37,324		
日本特殊陶業(株)	15,006	33,088		
曙ブレーキ工業(株)	14,580	14,944		
日本ピストンリング(株)	45,360	12,020		
KTC(株)	24,520	9,955		
三ツ星ベルト(株)	10,000	7,890		
その他(9銘柄)	42,256	20,128		
	計	453,124	404,875	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	613,859	8,983	4,632	618,210	515,338	10,254	102,871
構築物	15,576	—	—	15,576	12,020	429	3,555
車両及び運搬具	16,898	5,560	1,374	21,084	14,252	2,885	6,832
工具・器具及び備品	102,090	2,691	5,560	99,221	81,654	4,259	17,566
土地	619,325	—	—	619,325	—	—	619,325
有形固定資産計	1,367,750	17,235	11,568	1,373,418	623,266	17,830	750,152
無形固定資産							
ソフトウェア	300,228	1,458	—	301,686	170,830	60,223	130,856
電話加入権	9,760	—	—	9,760	—	—	9,760
無形固定資産計	309,988	1,458	—	311,446	170,830	60,223	140,616
長期前払費用	1,800	1,250	—	3,050	645	472	2,404
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 長期前払費用の内容は償却対象分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,626	11,251	668	10,958	11,251

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

種類	金額（千円）
現金	100,026
預金	
当座預金	2,023,367
普通預金	31,891
定期預金	20,575
別段預金	271
外貨預金	7,929
預金計	2,084,035
合計	2,184,062

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)コーエイ	150,727
川原自動車部品商会(株)	124,401
昭和自動車工業(株)	113,396
TCM(株)	100,090
(株)フジモーターズ	76,663
その他	2,650,889
合計	3,216,168

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	894,336
5月	876,620
6月	664,029
7月	617,933
8月	127,299
9月以降	35,949
合計	3,216,168

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
MIN SENG AUTO PTE. LTD.	172,067
SPK SINGAPORE PTE. LTD.	143,053
S. P. A. REPUESTOS, C. A.	94,670
CHIP YEOW CO., PTE. LTD.	85,979
NIKOMOTO, S. A.	73,961
その他	3,123,056
合計	3,692,788

(ロ) 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
3,588,194	32,350,145	32,245,550	3,692,788	89.7	41.1

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

d. 商品

品目	金額 (千円)
国内営業部門	1,539,826
海外営業部門	423,199
工機営業部門	304,860
合計	2,267,886

② 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
曙ブレーキ工業(株)	61,696
(株)しんとね	46,645
アイシン精機(株)	37,306
朝日電装(株)	33,551
武甲産業(株)	31,798
その他	287,746
合計	498,743

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	153,084
5月	172,725
6月	134,747
7月	38,185
合計	498,743

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)エクセディ	584,157
パナソニックカーエレクトロニクス(株)	259,667
日本ワイパブレード(株)	119,636
(株)今仙電機製作所	83,184
日本特殊陶業(株)	81,167
その他	1,628,390
合計	2,756,203

③ 固定負債

a. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	705,668
年金資産	△216,371
合計	489,297

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1件につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.spk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第135期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月21日近畿財務局長に提出。

(2)半期報告書

(第136期中)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月15日近畿財務局長に提出。

(3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書
平成19年4月2日近畿財務局長に提出。

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年6月23日 至 平成18年6月30日)	平成18年7月14日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日)	平成18年8月9日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)	平成18年9月13日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)	平成18年10月13日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日)	平成18年11月10日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日)	平成18年12月13日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日)	平成19年1月12日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日)	平成19年2月14日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日)	平成19年3月14日近畿財務局長に提出。
報告期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年4月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 陽子	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。